

具体的には、通信分野をはじめ多様な産業分野へのIOWNの普及・拡大や、新たなサービスの提供、再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大などを通じて、社会全体のカーボンニュートラル実現に寄与していく方針である。

②スマートエネルギー事業の開始と事業領域の拡大

このような目標達成に向けては、NTTグループ自身がエネルギー事業に主体的に取り組む必要があった。その中核を担うのが、2019年6月に設立されたNTTアノードエナジーである。

既にNTTアノードエナジー設立以前より、NTTファシリティーズは1992年の設立以来「建築×エネルギー×ICT」の融合技術を駆使した統合ファシリティサービスを提供し、その中でエネルギー事業領域の拡大を進めていた。2000年7月には東京ガス、大阪ガスとともに電力小売事業という新たな分野へ参入すべく新会社エネットを創立し、エネットは2019年時点で18年連続新電力No.1となった。また、NTTファシリティーズは2012年7月に施行された固定価格買取制度(FIT)の好機を逃さずメガソーラーのSier兼発電事業者として国内屈指の実績を積み上げてきた。一方、2011年6月にNTT西日本とオムロンにより設立されたNTTスマイルエナジーは太陽光発電の遠隔監視サービス「エコめがね」で低圧太陽光の遠隔監視装置のシェアNo.1を獲得するに至った。NTTグループは新たなスマートエネルギー事業を迅速に提供できる体制を構築するため、2019年6月にNTTアノードエナジーの子会社としてエネットとNTTスマイルエナジーを再編し、また、2022年7月には、NTTファシリティーズの電力エンジニアリング業務等の電力関連業務をNTTアノードエナジーに統合することでNTTファシリティーズが持つエネルギー事業の実績や知見・ノウハウをNTTアノードエナジーに集約、グリー

ン発電事業、地域グリッド事業、需要家エネルギー事業、構築・保守オペレーション事業の4つを事業の柱にスマートエネルギー事業の推進体制を整えた。同社は2024年7月には、電源開発や電源調達からその調整と販売までをエネルギー流通事業として定義し、それに合わせ、エネルギー流通ビジネス本部、エンジニアリングソリューション本部、営業本部の3本部体制に移行することで、スマートエネルギー事業を推進している。

再生可能エネルギーの電源開発では、2023年8月に米国の再生可能エネルギー事業者Pattern Energy Group LPが保有するグリーンパワーインベストメントをJERAと共同で買収した。グリーンパワーインベストメントは、2006年に陸上風力発電所の開発・運営を開始し、2020年には当時日本最大であった陸上風力発電所「ウィンドファームつがる」(出力12.2万kW)を、2023年5月には「住田遠野ウィンドファーム」(出力11.3万kW)を商業運転した実績を有していた。2004年の設立から一貫して再生可能エネルギーの開発・建設・運営に取り組む、国内再生可能エネルギー発電事業のリーディングカンパニーの1社を傘下に収めたことで再生可能エネルギーの開発・運営を推進する体制を強化した。

また、NTTアノードエナジーはパートナー企業との協業も積極的に進めた。2020年6月、三菱商事とエネルギーマネジメント事業等での協業を発表したが、九州電力も加えた3社の協業により出力制御されている電力の有効活用や新たな調整力の創出による事業モデルの確立をめざして系統用蓄電所を構築、2023年7月に運用を開始した。

2021年9月には、NTTアノードエナジーを含む株主9社が再生可能エネルギーに投資するファンドであるZエナジーを設立。再生可能エネルギーの更なる普及をめざしている。

図表2-3-16 ▶ 電力提供のイメージ



出所：NTT「セブン&アイグループとNTTグループの協創で取り組むRE100店舗の実現 国内初※1 オフサイトPPAを含むグリーン電力を一部店舗に導入」（2021年3月31日）をもとに作成